
会社説明会

2020年11月5日
北陸電力株式会社

目次

I. 2020年度第2四半期 決算概要

・販売電力量	……2
・決算概要	……3
・連結経常利益の変動要因	……4
・（参考）2020年度上期エリア需要	……5
・2020年度 業績予想および配当予想	……6

II. 当社グループの取組み

・志賀原子力発電所の状況	…… 8
・非効率石炭のフェードアウトへの対応	…… 10
・石炭火力発電所における取組み	……11
・再生可能エネルギーの拡大に向けた取組み	……14
・北陸エリアの競争状況	……16
・首都圏エリアでの営業活動	……18

III. 参考データ（2020年度 第2四半期決算）

・発電電力量	……20
・収支比較表（連結）	……21
・連結貸借対照表（要旨）	……22
・連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	……23
・セグメント情報	……24
・主要諸元・設備投資	……25
・燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]	……26

IV. 参考データ（会社概要）

・北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要	……28
・2015～2019年度 連結経常利益・連結当期純損益	……31
・2015～2019年度 連結売上高・総販売電力量	……32
・2015～2019年度 連結自己資本比率・ 連結有利子負債残高	……33
・2015～2019年度 連結ROE・連結ROA	……34

I . 2020年度第 2 四半期 決算概要

(億kWh,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	121.2	121.9	Δ0.7	99.4
電灯	35.6	34.8	0.8	102.3
電力	85.7	87.2	Δ1.5	98.3
卸販売	34.7	24.3	10.4	142.9
総販売電力量	155.9	146.2	9.7	106.6

《主な増減要因》

<電灯>
外出自粛などにより増加

<電力>
工場の操業が減少したことなどにより減少

<卸販売>
卸電力取引所等への販売増

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	11.1	18.6	23.2	24.2	28.9	24.6
前年差	Δ0.7	Δ0.5	+1.5	Δ1.5	+0.8	+0.1

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

<連結決算>

11年ぶりの減収増益。

<中間配当>

第2四半期決算として、一定程度の利益を確保できたことなどを踏まえ、5円/株の配当を決定。

(億円,%)

		2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	3,074	3,104	△ 30	99.0
	経常利益	251	162	88	154.5
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	172	107	64	160.3
中間配当		5円/株	—		

《主な増減要因》

<連結売上高>

増加要因

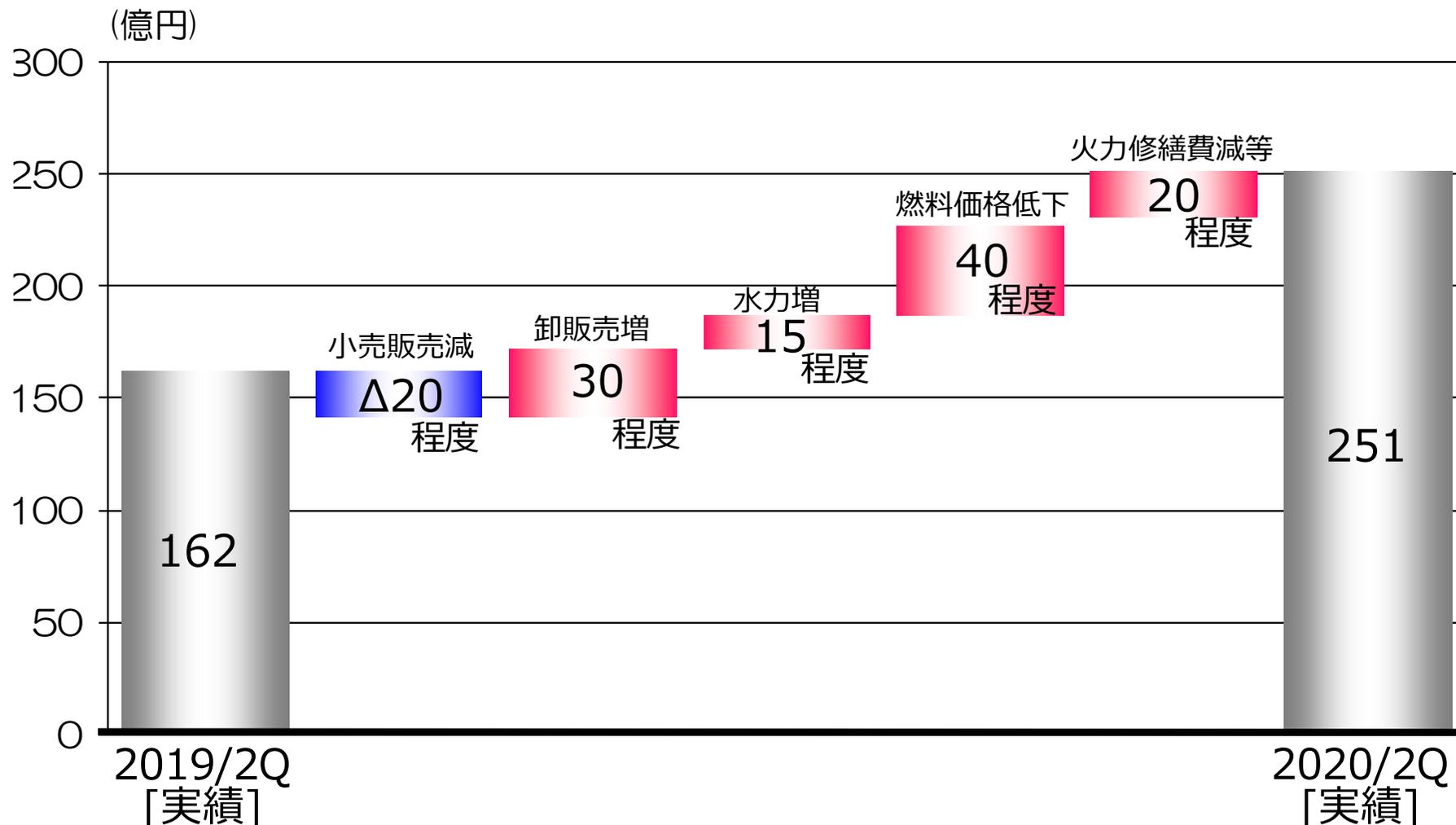
- ・総販売電力量の増加

減少要因

- ・燃料費調整額の減少

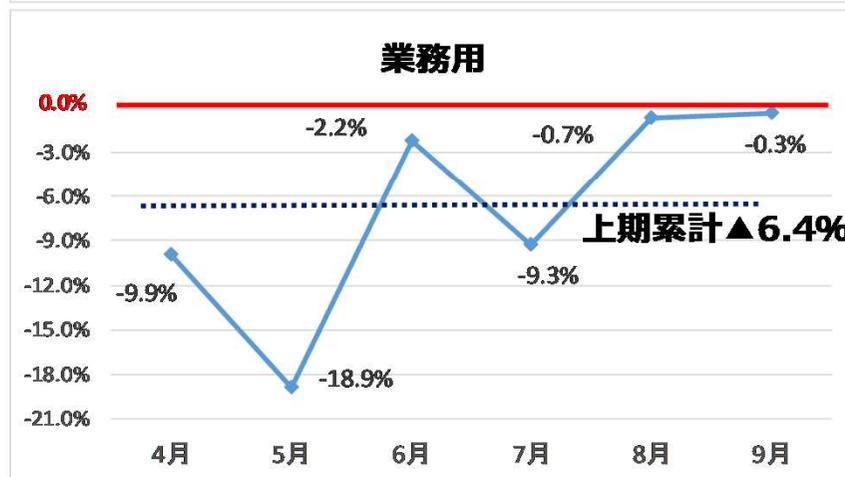
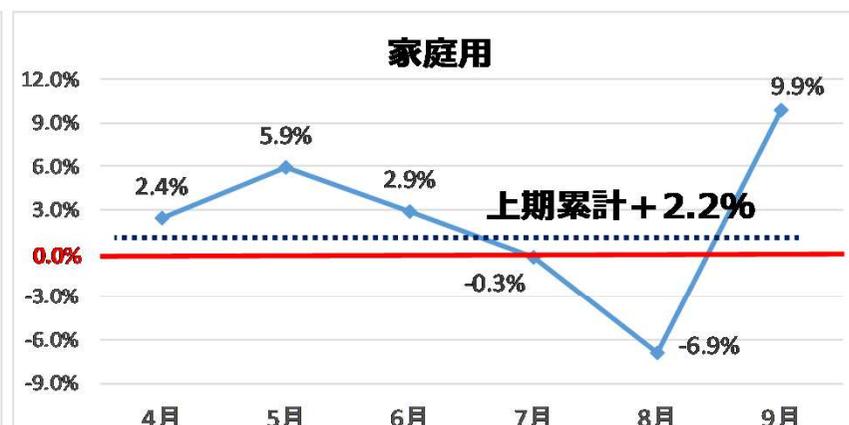
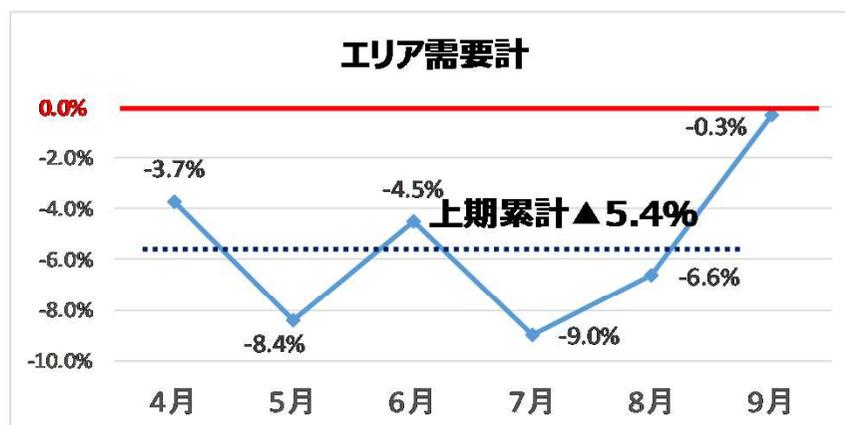
(参考) 連結対象会社数：連結子会社20社、持分法適用関連会社4社

連結経常利益の変動要因 (前年度対比 +88億円[162→251])



(参考) 2020年度上期エリア需要

- 北陸エリアにおける第2四半期の電力需要は、気温等の影響も含まれるが、新型コロナウイルスの影響もあり、前年と比較し5.4%の減少。
- 家庭用は外出自粛や休校等の影響から前年を上回ったものと推測され、2.2%の増加。
- 一方で、業務用は商業施設の営業時間短縮や休業などの影響から6.4%の減少、産業用は工場の操業減少などの影響から9.6%の減少。



《業績予想》

⇒ 新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明であり、販売電力量等への影響が見通せないことから、売上高、利益予想ともに「未定」。

《期末配当予想》

⇒ 7/29公表の配当予想値から変更なし。

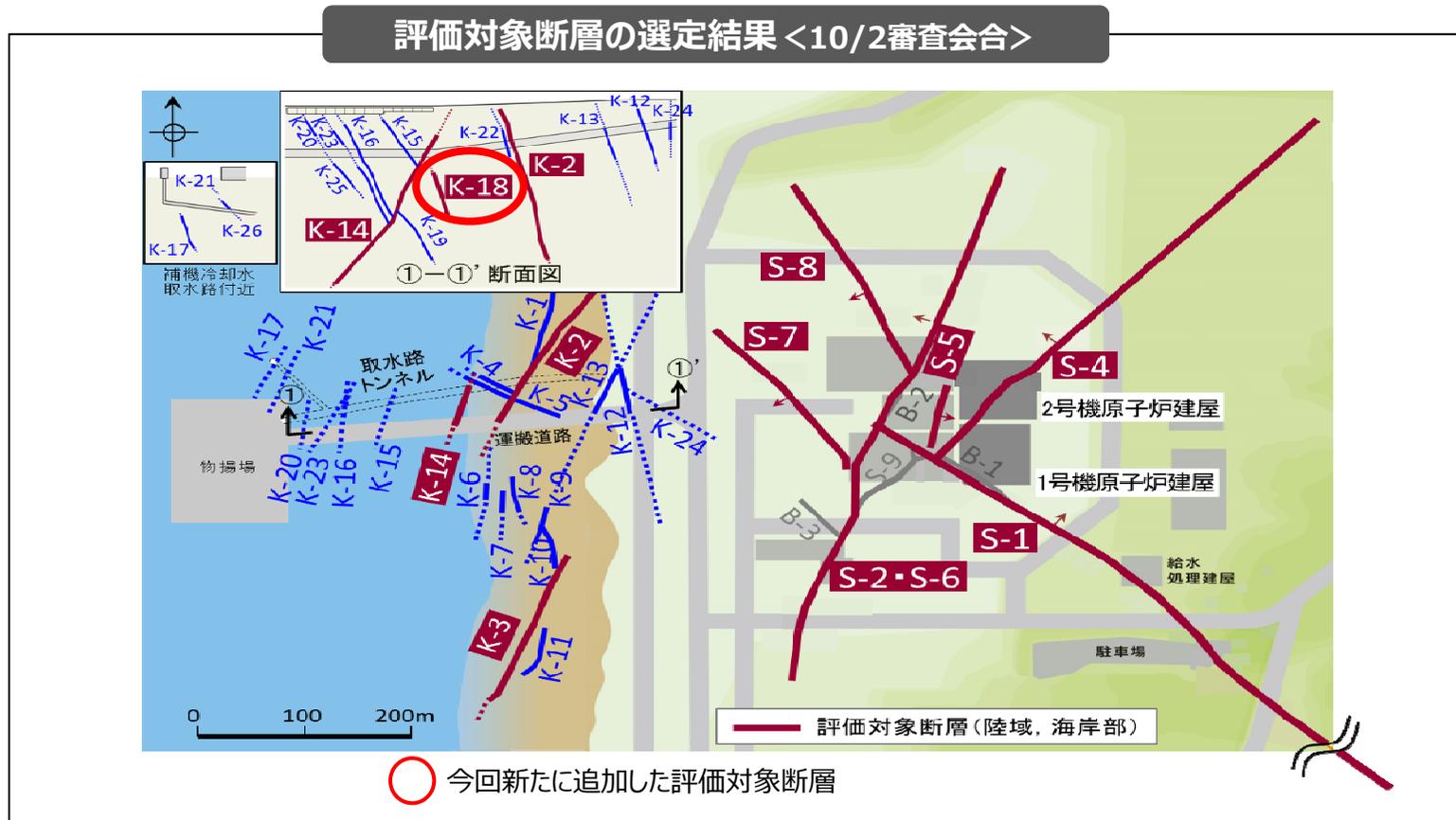
	2020年度 見通し	前回予想 (7/29公表)	(参考)2019年度
期末配当	5円/株	5円/株	10円/株

※2020年度年間配当予想：10円/株

Ⅱ.当社グループの取組み

<新規制基準への適合性確認審査（評価対象断層の選定）>

- 2020年10月の審査会合において、評価対象断層として、それまでに確定していた9本（陸域6本、海岸部3本）に加え、新たに海岸部の断層を1本追加することを説明し、計10本の断層の選定について、妥当であるとの評価を受けた。
- これにより、**断層の抽出と評価対象断層の選定が完了**した。

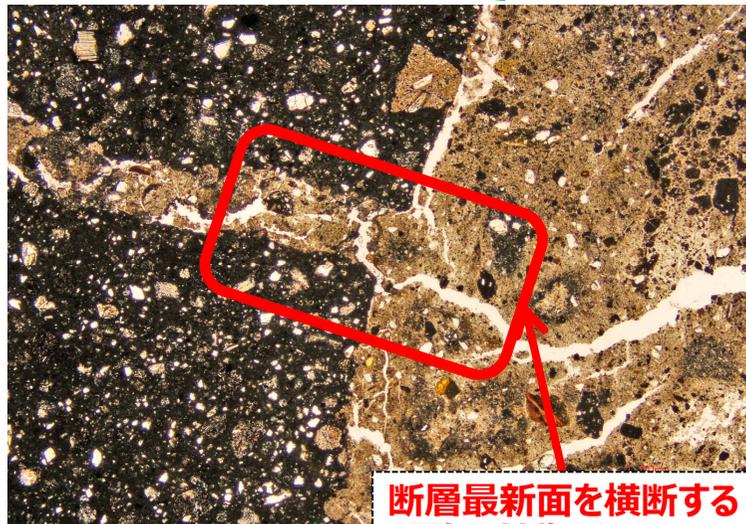


＜新規規制基準への適合性確認審査（活動性の評価）＞

- 評価対象断層の選定完了前に行われた2020年7月の審査会合では、先に確定していた9本の活動性について、鉱物脈法および上載地層法により評価し、いずれも活断層ではないことを説明した。
- 特に、**鉱物脈法**については、「**新しいデータが提出され**、一部の断層に関して、**鉱物脈が最新面を切った以降**、**活動していないことが示された点については大きな進展**であり、有識者会合の評価書（2016年4月）で求められていた**今後の課題に対応したものである**」との評価を受けた。
- 今後も、当社評価の妥当性を理解していただけるよう努めていく。

鉱物脈法による断層の活動性評価 <7/10審査会合>

S-7の事例



断層最新面を横断する
明瞭な鉱物脈
⇒活断層でない

■ 当社の活動性評価

- ・ 断層の最新面を横断する「イライト・スメクタイト(I/S)混合層」等を各断層で確認。
 - ・ I/S混合層等は、約600万年前以前に生成した鉱物と評価され、これらにズレや変形がない。
- ⇒ 断層には、少なくとも後期更新世（約12～13万年前）以降の活動は認められず、**活断層ではない**。

■ 鉱物脈データの取得に繋がったポイント

- ・ 鉱物の種類を**正確に特定**するため、鉱物学や分析学の**専門家と共同で最先端の技術**を用いて**分子レベルでの観察**や**化学組成の詳細分析**を行い、年代評価に繋がる**I/S混合層等を発見**。
- ・ ボーリング調査で切り取った断層付近のコアを破壊せずに、内部構造を透過して観察できる**最先端の機械（マイクロフォーカスCT）**を用い**効率的にI/S混合層等を発見**。

- 国の審議会で検討が進められている非効率石炭火力のフェードアウトについては、今後、「非効率」の具体的な定義等、制度の詳細が議論される見込み。**今後の議論を注視し、対応策の検討を進めていく。**

<当社の石炭火力一覧と現時点での方向性>

ユニット	最大出力	運開年	発電方式区分※1	現時点での方向性
富山新港石炭1号	25万kW	1971年	Sub-C	・2024年度廃止で計画に計上。ただし、志賀原子力2号機の稼働状況等を見極めた上で判断。※2
富山新港石炭2号	25万kW	1972年	Sub-C	・需給状況等を踏まえ、今後検討
敦賀1号	50万kW	1991年	S C	・高効率な発電所であり、今後も効率向上やバイオマス混焼などの取組みにより低炭素化に努め、活用していく
敦賀2号	70万kW	2000年	USC	
七尾大田1号	50万kW	1995年	USC	
七尾大田2号	70万kW	1998年	USC	

※1 JIS(日本産業規格)による区分

※2 富山新港石炭1号機については、既設設備の有効活用についても併せて検討していく。

石炭火力発電所における取組み①～タービン改造による効率向上～

- これまで**タービンの改造による高効率化**に取り組んでおり、**今後、更なる改造による効率向上を計画**している。
- なお、**敦賀火力1号機**は、SCの中でも比較的新しく、当初から**設計発電効率がUSC並み**であり、**低圧タービン改造後（2021年度予定）は43%程度**まで上昇する見込み。

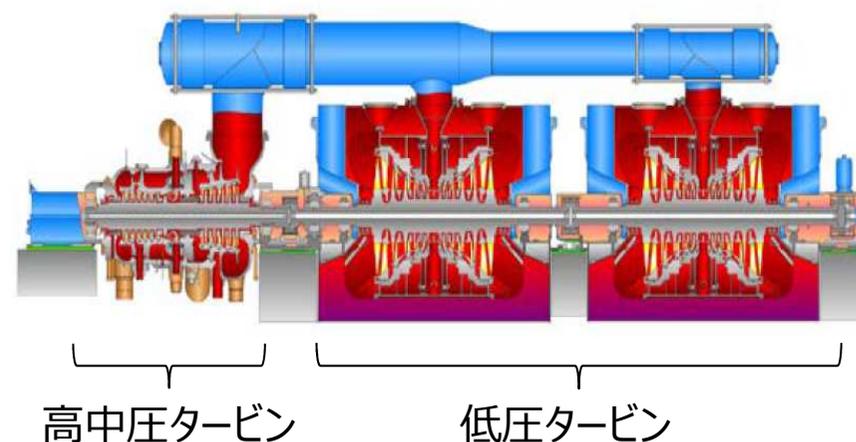
<参考>「非効率」石炭火力の定義に関する国の議論状況

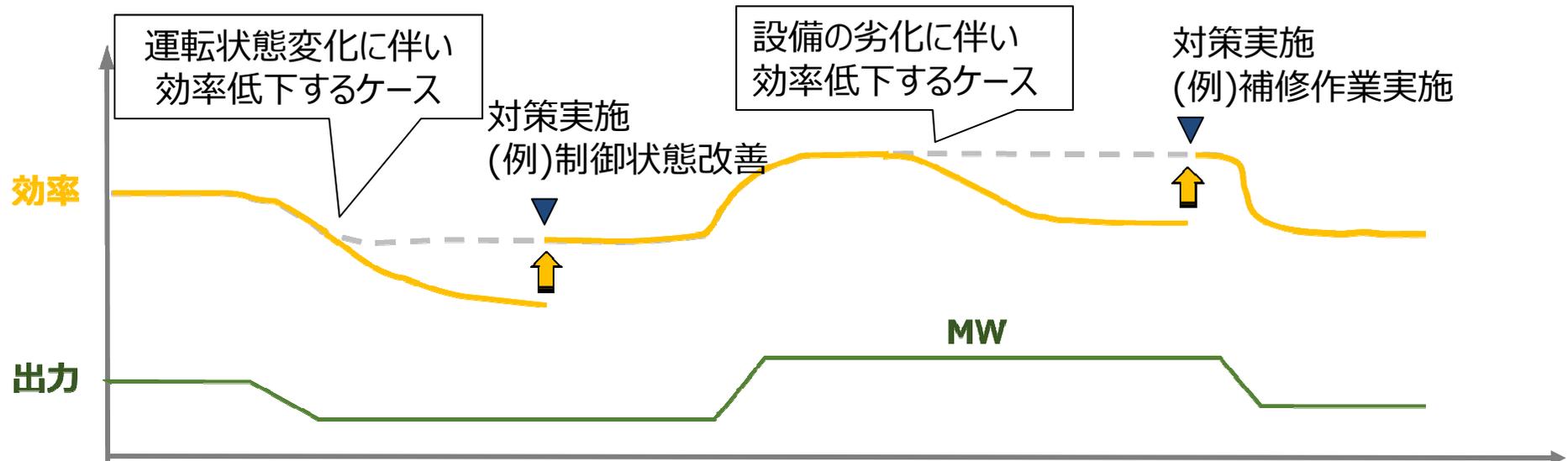
- ・第2回石炭火力検討ワーキンググループ(2020年8月25日)において、**発電方式による区分ではなく、発電効率を指標とすることを基本として検討**していく旨が示されており、今後、詳細が議論される見込み

<当社のタービン改造の取組み>

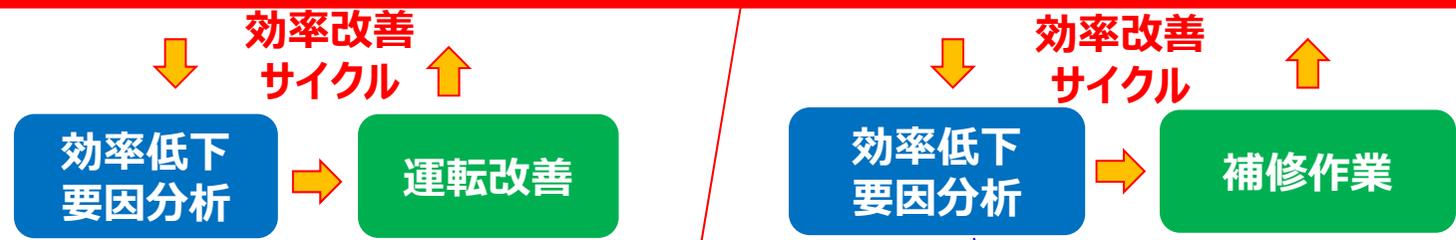
ユニット	タービン改造（実施年）	
	実績	計画
敦賀1号	高中圧 (2013)	低圧 (2021)
敦賀2号	—	高中圧・低圧 (2022)
七尾大田1号	—	高中圧・低圧 (2021)
七尾大田2号	高中圧・低圧 (2020)	—

<タービンの構成>

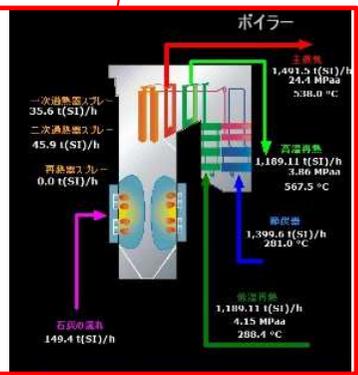




リアルタイム効率監視



- ・効率に係わる項目に関して期待値 (プラントモデルによる値) と偏差を表示
- ・期待値からの偏差を監視し、偏差大となれば要因分析を実施

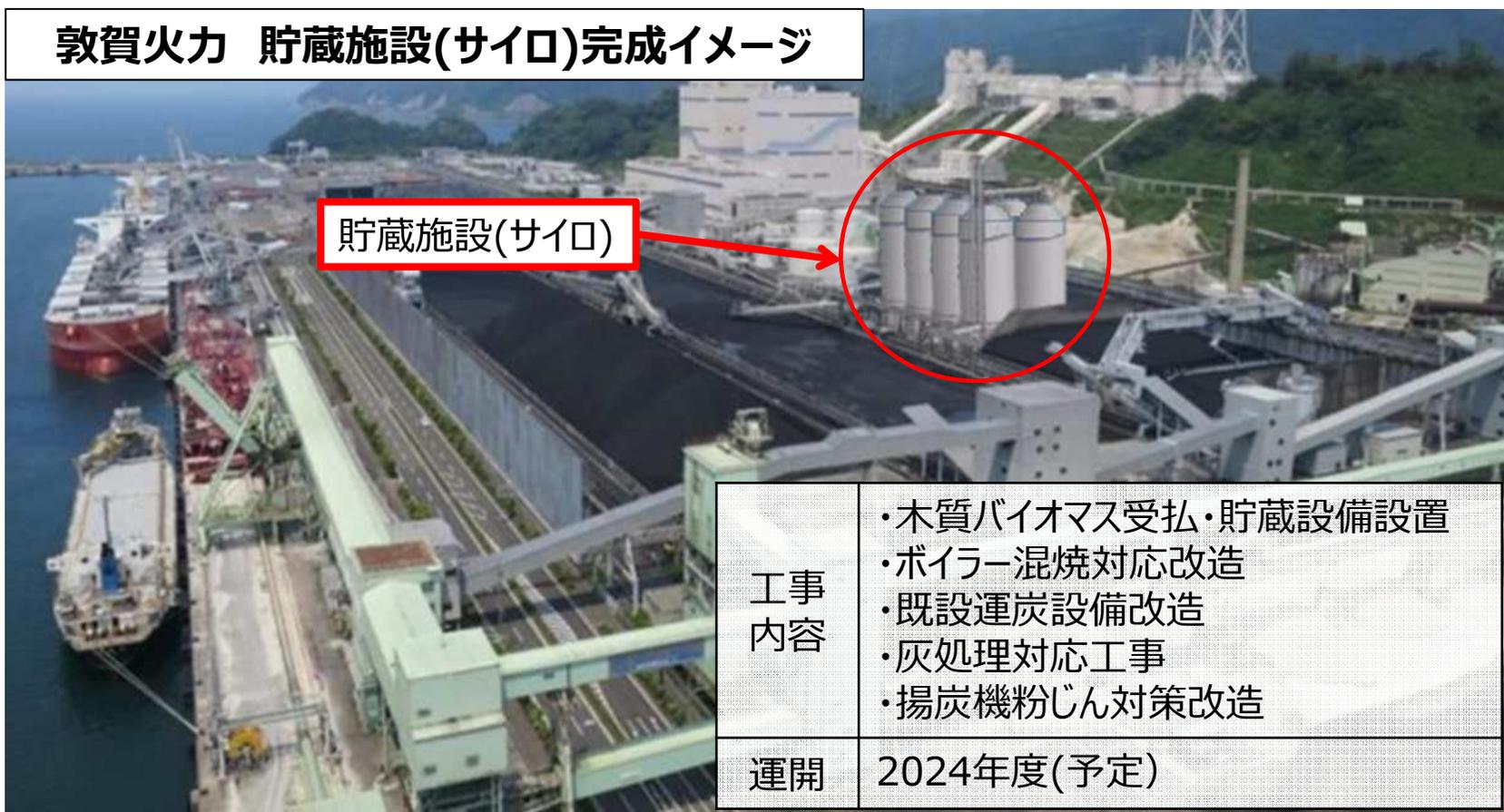


- ・効率に影響するパラメータの実測値と目標値を表示
- ・目標値に未到達のパラメータを把握し改善方策を検討

石炭火力発電所における取組み③～木質バイオマス混焼拡大計画～

- 敦賀火力2号機は木質バイオマス混焼拡大のための設備改造工事を進めており、七尾大田火力2号機についても準備を進めている。(混焼比率15%、発電電力量15億kWh/年程度)
- バイオマス燃料の混焼比率拡大により、CO₂排出量を約100万t-CO₂/年※程度削減することを目指している。 ※バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるものとして試算

敦賀火力 貯蔵施設(サイロ)完成イメージ



・2007年より敦賀火力発電所2号機で、2010年度より七尾大田火力発電所2号機で木質バイオマスの混焼発電を実施。

- 長期ビジョンにおいて、**2030年度の再生可能エネルギー発電量+20億kWh/年**（2018年度対比）を目標に掲げ、取り組んでいる。
- 2020年9月から経営企画部内に「再生可能エネルギー開発チーム」を新たに設置し、**風力発電を中心とした再生可能エネルギーの開発（2030年度までに30万kW）**を更に加速していく。

【長期ビジョン目標】

2030年度の再生可能エネルギー発電電力量 + 20億kWh/年（2018年度対比）

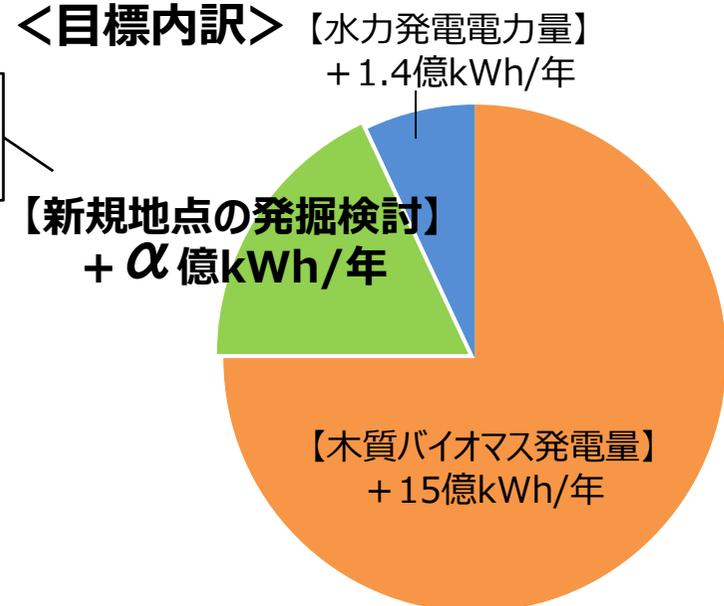
2030年度までに風力発電を中心に
30万kWの再生可能エネルギー開発を目指す

■ 再生可能エネルギー開発チームの設置 (2020年9月)

<役割>

- ・ 風力・太陽光を中心とした再生可能エネルギー電源の開発に関する調査および計画の策定
- ・ 再生可能エネルギー電源の開発に係る提携、協議および調整

<目標内訳>



※「長期ビジョン達成に向けた北陸電力グループの取組み（2020年度）」
(2020年4月公表)

- これまで北陸電力グループが培ってきた技術や知見を活用しながら、**新たな開発や事業参画に積極的に取組み、低炭素社会の実現に貢献していく。**

＜洋上風力発電事業の開発可能性調査＞

- ・ 中部電力株式会社、株式会社OSCFとともに、**福井県あわら沖において洋上風力の開発可能性調査を実施中。**

＜水力発電所新設の取組み＞

- ・ 当社グループの黒部川電力株式会社が「**新姫川第六発電所**」の新設工事を実施中。

出力	発電電力量	運転開始予定	CO2削減量
28,000kW	0.9億kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年

注) 他の地点についても新設工事を検討中



新姫川第六発電所の建設状況（2020年1月、新潟県糸魚川市）

＜老朽化設備のリプレース＞

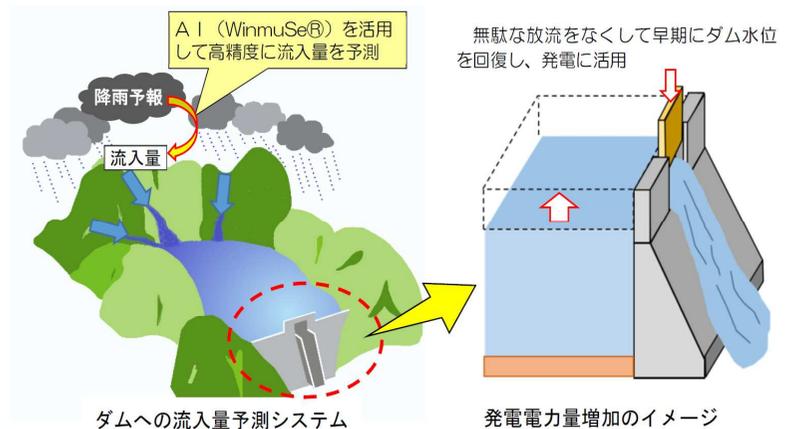
- ・ 以下の水力発電所で大規模改修を実施予定。

発電所		出力	着工時期(仮工事の着工)
当社	馬場島	21,830kW	2020年5月
	三ツ又第一	13,770kW	2021年9月予定
富山共同 自家発電	見座	26,300kW	2022年4月予定
	葛山	25,677kW	2019年8月

注) その他、5か所で大規模改修検討中

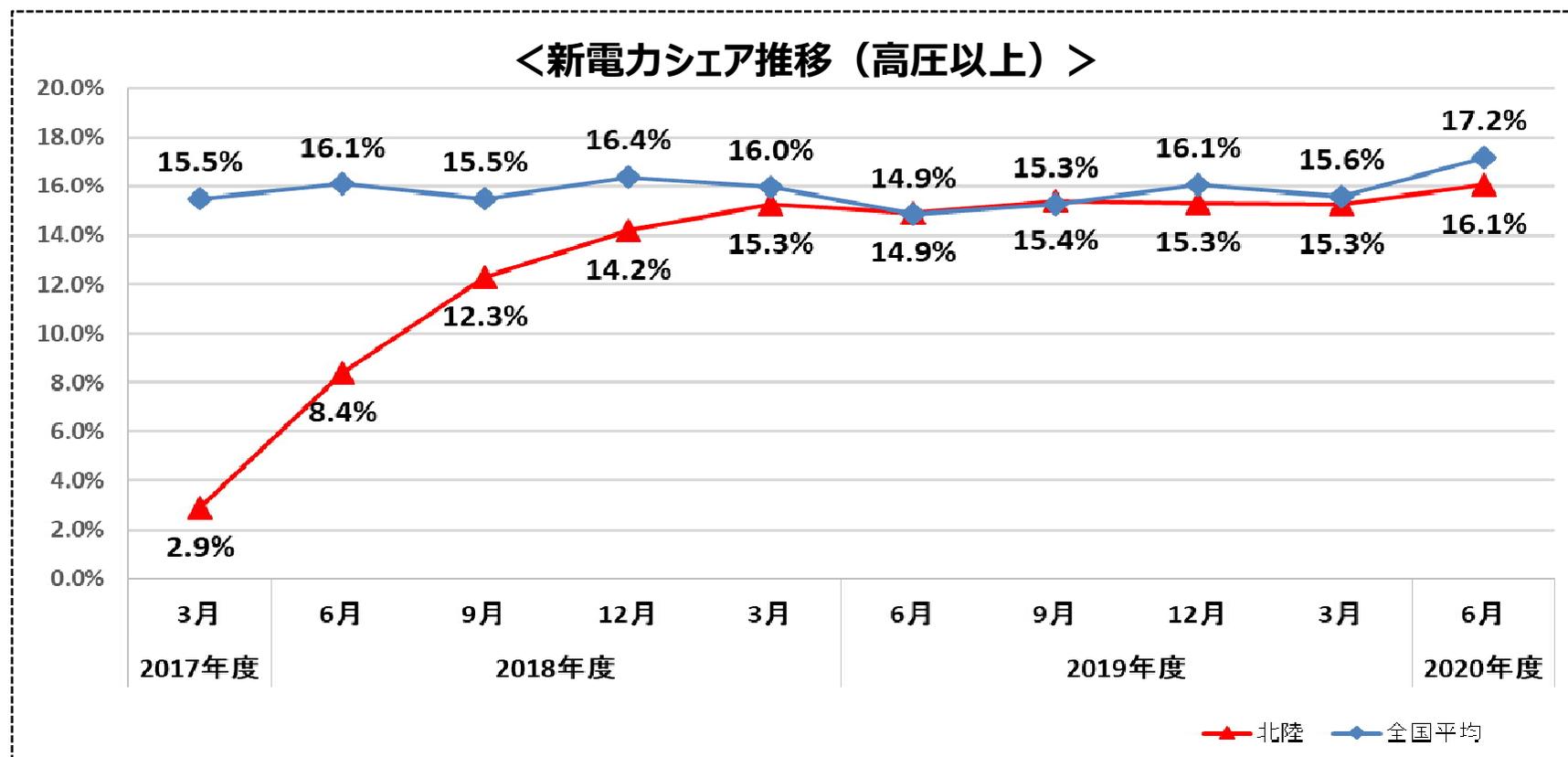
＜AIの活用による水力発電電力量の増加＞

- ・ 降雨予報からダムへの水の流入量を高精度で予測することで、**発電電力量の増加**を図る。
- ・ 当社水系の複数のダム群に適用するとともに、**他事業者へのサービス提供も検討中。**



北陸エリアの競争状況（高圧以上）

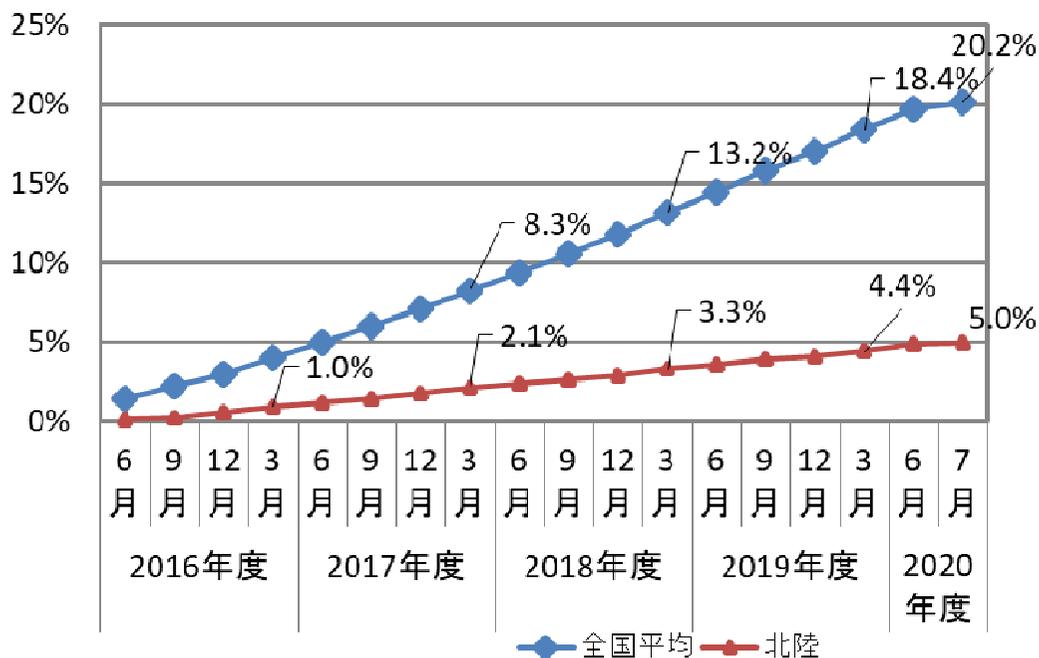
- 高圧以上については、当社の足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案活動を展開し、**足元の離脱は鈍化**しており、**全国平均を下回っている**。
- お客様の多様なニーズにお応えする付加価値サービスを展開し、当社を選択いただくための取り組みを強化。
 - ・LNG販売（低廉かつ安定的にご提供）
 - ・設備受託サービス（空調・給湯設備の施工から運転管理までワンストップで対応）
 - ・その他（デマンドサポートサービス、BEMS、太陽光発電設備第三者所有、自販機の電力遠隔検針 等）



北陸エリアの競争状況（低圧）

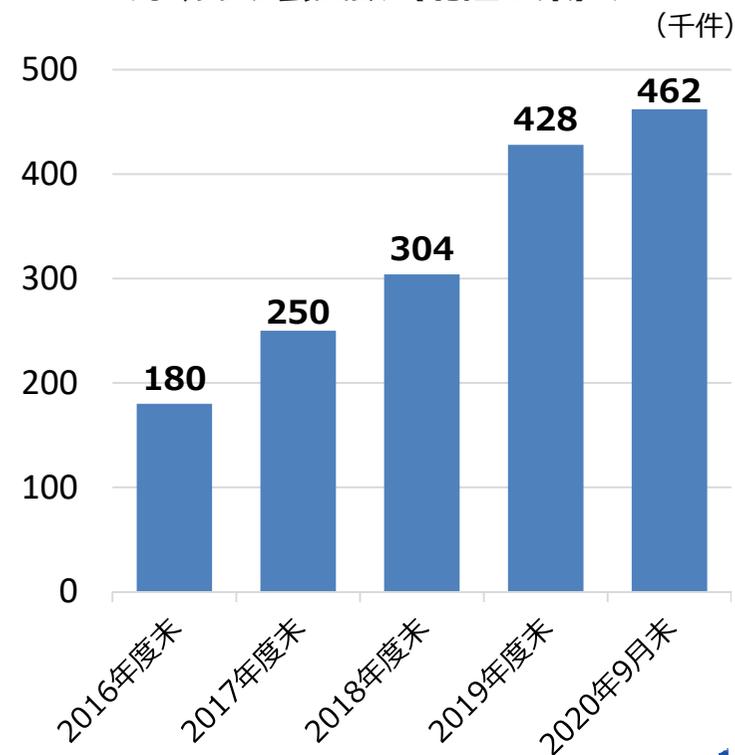
- ▶ 低圧については、「ほくリンク」サービスの充実等により、**離脱状況は全国に比べ低位。**
- ▶ ほくリンク会員数は**約46万件**と**北陸3県の世帯数の約4割**にまで増加。
- ▶ 今後も、魅力あるサービスや料金メニューのご提供により、お客さまの多様なニーズにお応えし、より多くのお客さまを選んでいただくための取組みを継続していく。
 - ・ 提携企業の商材と組み合わせたセットサービス、ポイント連携等による付加価値向上。
 - ・ 競争力のある料金メニュー「使っておとくライト」（6月開始）、環境価値の高い料金メニュー「アクアECOプラン」（7月開始）を提供。

＜スイッチング申込件数推移（低圧）＞



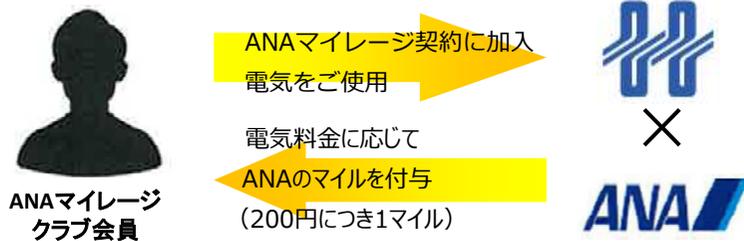
【出典】電力広域的運営推進機関(2020年9月9日公表)「スイッチング支援システム利用状況」より作成
 ※小売電気事業者を他の小売電気事業者に切り替えた件数であり、新電力から新電力、新電力から当社への切替件数を含む

＜ほくリンク会員数（北陸3県）＞



➤ お客さまから選択いただくための営業活動施策

- 他事業者との連携による家庭向けメニューの販売拡大
 - 「ANAマイレージ契約」販売開始（2020年4月～）

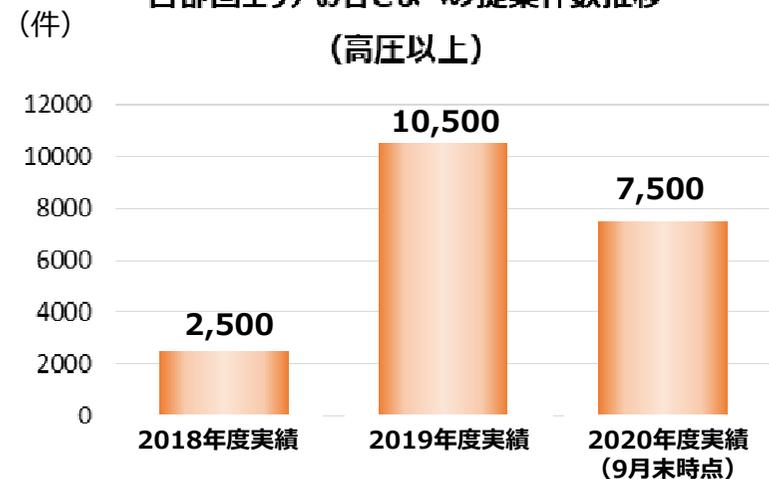


- 昨春の**大手コンビニチェーン店の契約獲得**を契機に、首都圏での当社の知名度向上に伴い、契約獲得件数は堅調に推移。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、厳しい環境にあったが、**価格比較サイトの一層の活用**等により、提案件数は順調に推移。
- 今後も、ほくリンクポイント還元を通じた加入促進施策や**新たな他事業者との連携、付加価値のあるメニューの設定等**を通じて、積極的に契約の獲得を行っていく。

首都圏エリア累計加入件数（低圧）



首都圏エリアお客さまへの提案件数推移



Ⅲ.参考データ（2020年度 第2四半期決算）

2020年度第2四半期 発電電力量

20

《水力》

⇒ 貯水池式発電の活用などにより増加。

《火力》

⇒ L N G火力発電量の増加。

(億kWh,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[96.8]	[96.3]	[0.5]	
水 力	39.1	36.2	2.9	108.1
火 力	94.7	93.8	0.9	101.0
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	Δ0.0	93.0
合 計	133.8	130.0	3.8	102.9

2020年度第2四半期 収支比較表 (連結)

(億円,%)

		2020/2Q	2019/2Q	増減	対比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	電灯・電力料	2,150	2,248	Δ 97	95.7
	(再エネ特措法賦課金)	(310)	(310)	(0)	(100.0)
	地帯間・他社販売電力料	288	249	38	115.3
	その他収入	420	392	28	107.3
	連結子会社等	225	225	Δ 0	99.8
	[連結売上高]	[3,074]	[3,104]	[Δ30]	[99.0]
収益計		3,085	3,116	Δ31	99.0
経常 費 用	人件費	264	255	8	103.3
	燃料費	371	508	Δ 137	73.0
	修繕費	314	326	Δ 11	96.4
	減価償却費	248	238	10	104.3
	購入電力料	596	574	21	103.8
	支払利息	35	39	Δ 4	89.7
	公租公課	151	156	Δ 4	97.0
	その他費用	650	647	2	100.4
	(再エネ特措法納付金)	(310)	(310)	(0)	(100.1)
	連結子会社等	202	207	Δ 5	97.3
費用計		2,833	2,953	Δ 119	95.9
連結経常利益		251	162	88	154.5

燃料費調整額の減少

卸販売電力量の増加

※1

※2

燃料価格の低下

卸電力取引所からの購入の増加

※1

※2

※1：北陸電力と北陸電力送配電の2社合計（連結消去後）

※2：北陸電力と北陸電力送配電の2社を除く、子会社および関連会社の金額（連結消去後）

2020年度第2四半期 連結貸借対照表 (要旨)

22

(億円)

	2020/2Q末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由 (当社分)
固定資産	13,253	13,175	78	
電気事業固定資産	8,659	8,688	Δ28	— 設備竣工 128、減価償却 Δ144
その他	4,593	4,486	106	— 連結範囲拡大 44
流動資産	2,646	2,754	Δ107	— 現金および預金 Δ147
総資産計	15,900	15,929	Δ29	
有利子負債	9,857	9,747	110	— 社債 200、借入金 Δ108
その他の負債	2,246	2,609	Δ362	— 買掛金 Δ128、未払費用 Δ83、未払金 Δ78
濁水準備引当金	208	208	-	
負債計	12,312	12,564	Δ251	
純資産計	3,587	3,364	222	— 四半期純利益 165
[自己資本比率]	[21.5%]	[20.2%]	[1.3%]	
負債及び純資産計	15,900	15,929	Δ29	

(億円)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	164	196	Δ32
税金等調整前当期純利益	251	164	86
減価償却費	269	254	14
その他の	Δ356	Δ222	Δ134
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ485	Δ516	31
設備投資	Δ428	Δ490	62
長期投資その他	Δ56	Δ26	Δ30
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	86	Δ227	313
社債・借入金等	110	Δ224	334
自己株式の取得・売却	0	Δ0	0
配当金支払額③	Δ23	Δ2	Δ20
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	Δ234	Δ547	312
○ フリー・キャッシュ・フロー-(① + ② + ③)	Δ344	Δ322	Δ21

法的分離に伴う会社分割を踏まえ、2020年度からセグメント情報の区分を「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他」の3つに区分している。

(億円)

セグメント	2020/2Q
[発電・販売事業]	
売上高	2,805
経常損益	201
[送配電事業]	
売上高	751
経常損益	23
[その他]	
売上高	494
経常損益	43

(億円)

セグメント	2019/2Q
[電気事業]	
売上高	2,847
経常損益	144
[その他]	
売上高	494
経常損益	33

※各セグメントは内部取引消去前で記載。

2020年度第2四半期 主要諸元・設備投資

25

<主要諸元実績>

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	155.9	146.2	9.7
為替レートの (円/\$)	106.9	108.6	Δ1.7
原油 CIF[全日本] (\$/b)	36.5	68.9	Δ32.4
出水率 (%)	96.8	96.3	0.5

<燃料消費実績>

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	267	265	2
重油 (万kl)	1	2	Δ0
原油 (万kl)	-	0	Δ0
LNG (万t)	25	22	3

<設備投資>

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020 見通し
設備投資額 [連結]	995	948	1,090	1,029	765	900程度

IV.参考データ（会社概要）

<北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company) >

主な事業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 1951年5月1日

資本金 117,641百万円

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

総資産※ 1,592,933百万円

売上高※ 628,039百万円

経常利益※ 23,236百万円

当期純利益※ 13,433百万円

※2019年度または2020年3月31日時点の連結値。

<北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company) >

主な事業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 2019年4月1日

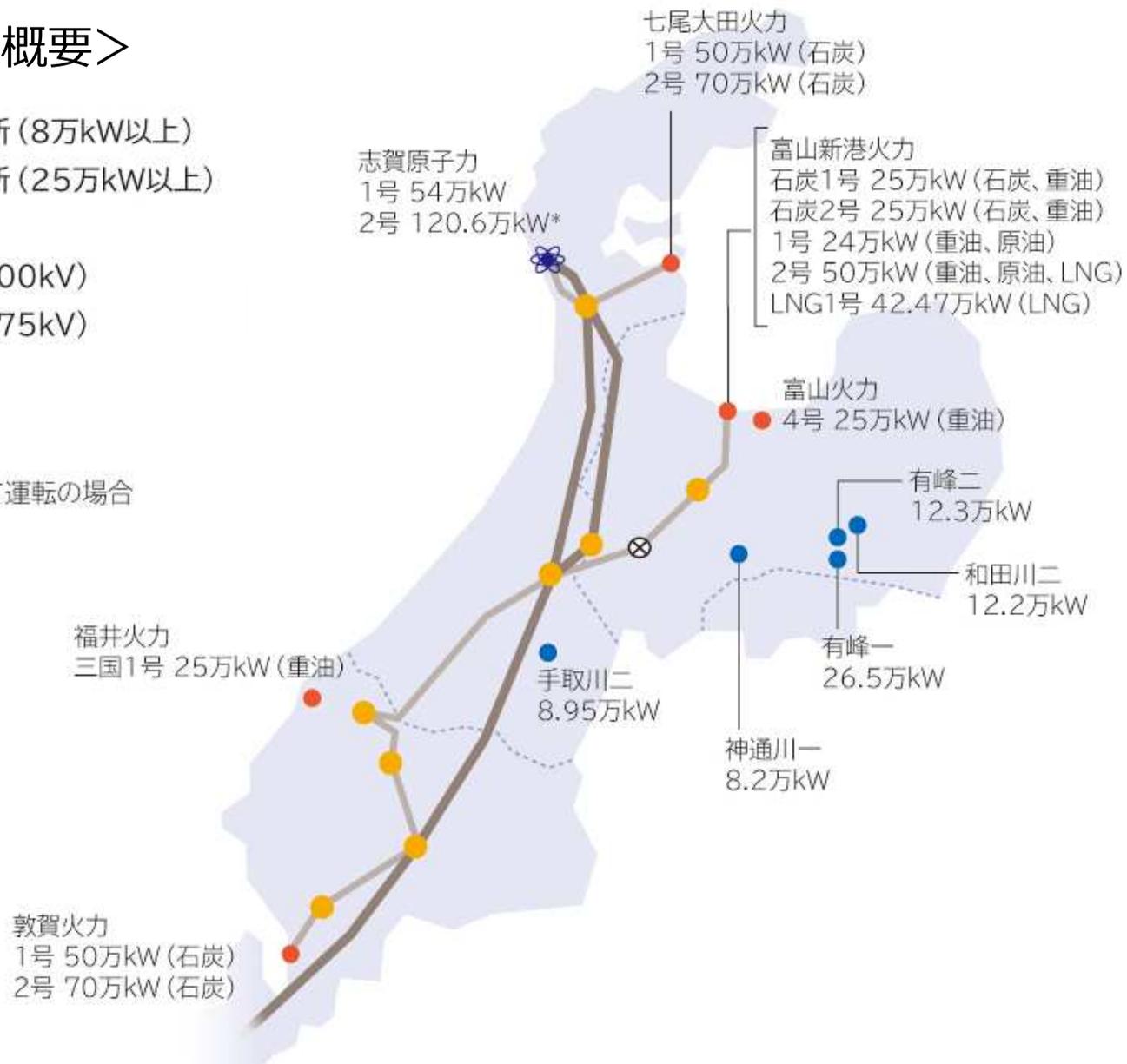
資本金 10,000百万円

代表者 代表取締役社長 水野 弘一

<供給設備の概要>

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ⦿ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

* 整流板を設置して運転の場合



<設備概要等>

北 陸 電 力 (株)	発電設備	発電所数	出力
	水 力	131か所	1,932千kW
	火 力	6か所*1	4,565千kW*1
	原子力	1か所	1,746千kW*2
	再生可能エネルギー	4か所	4千kW
	合 計	142か所	8,247千kW
北 陸 電 力 送 配 電 (株)	総販売電力量	小 売	卸
		25,054百万kWh	6,453百万kWh
	合 計*3	31,506百万kWh	
北 陸 電 力 送 配 電 (株)	送電設備	架空	地中
	送電線亘長	3,187km	151km
	変電設備	変電所数	出力
		203か所	31,482千kVA
北 陸 電 力 送 配 電 (株)	配電設備	架空	地中
	配電線路亘長	42,023km	1,464km

*1 2020年4月に北陸電力送配電(株)に承継した内燃力設備 計288kWを含む。

*2 志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合。 *3 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

<連結経常利益>



<連結当期純損益>



*親会社株主に帰属する当期純利益を記載

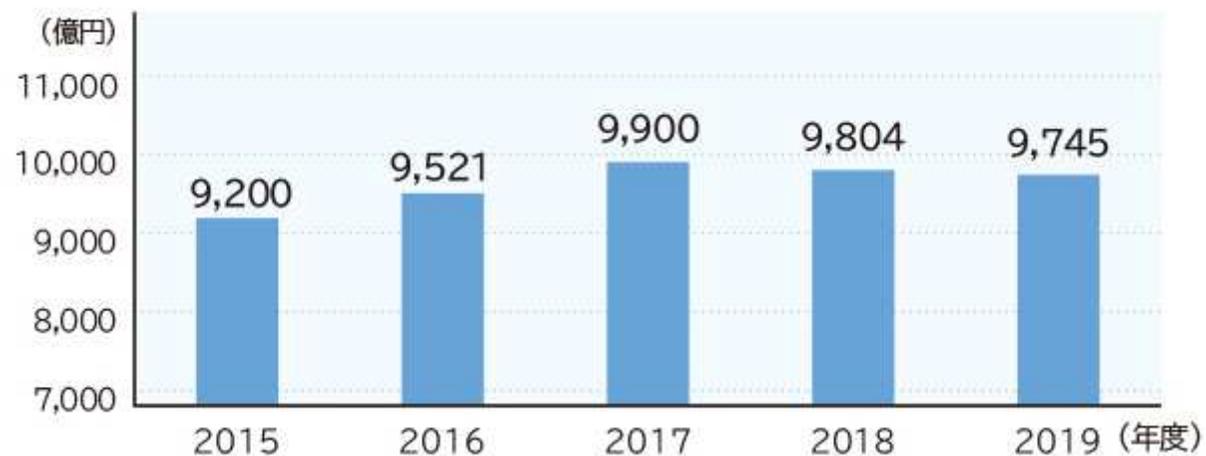


<連結自己資本比率>

*自己資本比率=自己資本/総資産



<連結有利子負債残高>

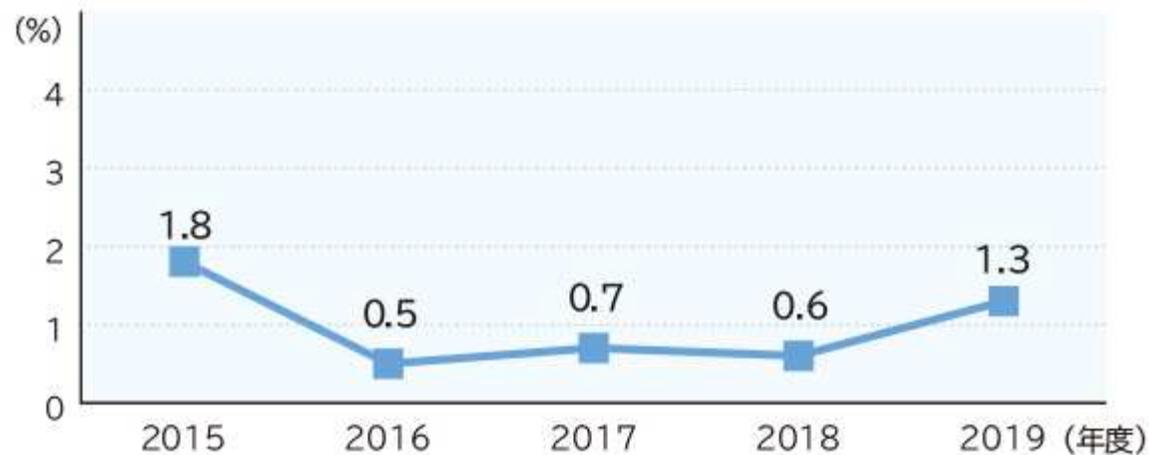


<連結ROE（自己資本純利益率）>



*ROE=自己資本純利益率
 =親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)

<連結ROA(総資産営業利益率)>



*ROA=総資産営業利益率=税引後営業利益/総資産

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3338、3336 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp